令和6年度

相馬市内事業所実態調査
結果報告書

【調査期日　　令和６年10月１日現在】

令和７年３月

相馬市産業部商工観光課

目　　次

Ⅰ．調査の目的及び調査方法

１．調査の目的 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
２．調査の期日 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
３．調査対象事業所及び調査方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
４．調査対象事業所の産業分類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
５．調査票の回収状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

Ⅱ．事業所の概要

１．従業員数及び男女構成比 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
２．雇用形態から見た従業員数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
３．業種別従業員数のうち市内在住者割合 ・・・・・・・・・・・・・・ 4
４．外国人従業員の雇用状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
５．在留資格が拡大された場合の外国人従業員雇用の意向 ・・・・・・・ 5
（１）外国人従業員を雇用したい理由 ・・・・・・・・・・・・・・・ 6
（２）外国人従業員を雇用したくない理由 ・・・・・・・・・・・・・ 7
６．労働組合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
７．福利厚生制度 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

Ⅲ．育児休業・介護休暇

１．育児休業
（１）育児休業制度の有無 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
（２）育児休業の最長取得期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
（３）育児休業の取得状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
２．介護休暇
（１）介護休暇制度の有無 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
（２）介護休暇の最長取得期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
（３）介護休暇の取得状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

Ⅳ．労働時間

１．所定内労働時間
（１）１日の労働時間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
（２）１週の労働時間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
２．所定外労働時間
（１）１人当たりの月平均残業時間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

Ⅴ．雇用

１．雇用状況

（１）現在の従業員数について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13

（２）従業員数の前年同期との比較　・・・・・・・・・・・・・・・・・　13

（３）令和５年４月の新規学卒正社員採用状況　・・・・・・・・・・・　14

（４）令和５年度中途採用状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14

（５）令和６年度（令和６年４月～令和６年９月）中途採用状況　・・　15

（６）令和６年度中途採用者の平均年齢・平均賃金　・・・・・・・・・　15

２．雇用計画

（１）今後の従業員数　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　16

（２）令和７年度新規学卒者採用予定人数　・・・・・・・・・・・・・・　16

（３）今後の中途採用予定人数　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　16

（４）中途採用者の年齢制限　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17

Ⅵ．賃金制度

１．令和６年４月採用新規学卒者の初任給　・・・・・・・・・・・・・・　17

２．正社員の平均賃金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17

３．賞与　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　18

４．賃金の決定方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　19

Ⅶ．事業所説明会

１．事業所説明会の実施状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　19

２．対象学生と事業所説明会の開催時期及び回数　・・・・・・・・・・　20

３．事業所説明会の内容　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　20

Ⅷ．雇用についての現状等の意見　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　21

Ⅸ．添付資料　　令和６年度相馬市内事業所実態調査票

Ⅰ．調査の目的及び調査方法

１．調査の目的

市内民間事業所の労働条件のうち、雇用状況、採用状況、労働時間、賃金などを調査・把握し、産業振興施策の基礎資料とすることを目的とする。

２．調査の期日

令和６年10月１日現在の状況を調査。

３．調査対象事業所及び調査方法

対象調査事業所は、地元企業、進出企業、大小を問わず市内に所在する民間事業所で従業員５人以上であると思われる444事業所を抽出し、アンケート方式により実施。

４．調査対象事業所の産業分類

対象とした444事業所を「建設業」「製造業」「卸売・小売業」「金融・保険業」「運輸・通信業」「不動産業」「サービス業」「その他（病院・医療機関、協同組合など）」の８業種に分類し集計したが、業種によっては回答数が極端に少ない場合もあり、統計として不十分な数値となっている部分があるので、参考とされる場合は注意を要する。

５．調査票の回収状況

調査対象444事業所のうち204事業所より回答を得た。（回収率：45.9%）

表-１　調査票の回収状況　（単位：事業所、%）

業　種	対象事業所数	回答数	回収率
建　設　業	79	42	53.2%
製　造　業	61	32	52.5%
卸売・小売業	107	42	39.3%
金融・保険業	11	6	54.5%
運輸・通信業	30	8	26.7%
不 動 産 業	13	4	30.8%
サービス業	85	24	28.2%
そ　の　他	58	46	79.3%
全　体	444	204	45.9%
前　年　度	429	197	45.9%

Ⅱ．事業所の概要

１．従業員数及び男女構成比

従業員について、回答のあった204事業所における１事業所当たりの従業員数及び男女構成比を算出したが（表-２、表-３）、１事業所当たり平均従業員数が約27人であった。

表-２　１事業所当たり従業員数　（単位：事業所、人）

従業員／業種	事業所	全体		男性		女性	
		従業員数	一事業所当り	従業員数	一事業所当り	従業員数	一事業所当り
建　設　業	42	510	12.1	447	10.6	63	1.5
製　造　業	32	1,513	47.3	974	30.4	539	16.8
卸売・小売業	42	1,648	39.2	633	15.1	1,015	24.2
金融・保険業	6	62	10.3	32	5.3	30	5.0
運輸・通信業	8	118	14.8	104	13.0	14	1.8
不 動 産 業	4	22	5.5	12	3.0	10	2.5
サービス業	24	531	22.1	339	14.1	192	8.0
そ　の　他	46	1,040	22.6	436	9.5	604	13.1
全　体	204	5,444	26.7	2,977	14.6	2,467	12.1
前　年　度	197	4,473	22.7	2,762	14.0	1,711	8.7

表-３　男女別従業員数及び構成比（全体従業員）　　（単位：人、％）

従業員 / 業種	全体		男性		女性	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
建設業	510	100%	447	87.6%	63	12.4%
製造業	1,513	100%	974	64.4%	539	35.6%
卸売・小売業	1,648	100%	633	38.4%	1,015	61.6%
金融・保険業	62	100%	32	51.6%	30	48.4%
運輸・通信業	118	100%	104	88.1%	14	11.9%
不動産業	22	100%	12	54.5%	10	45.5%
サービス業	531	100%	339	63.8%	192	36.2%
その他	1,040	100%	436	41.9%	604	58.1%
全体	5,444	100%	2,977	54.7%	2,467	45.3%
前年度	4,473	100%	2,762	61.7%	1,711	38.3%

図-１（表-２参照）　業種別・男女別１事業所当たり従業員数（単位：人）

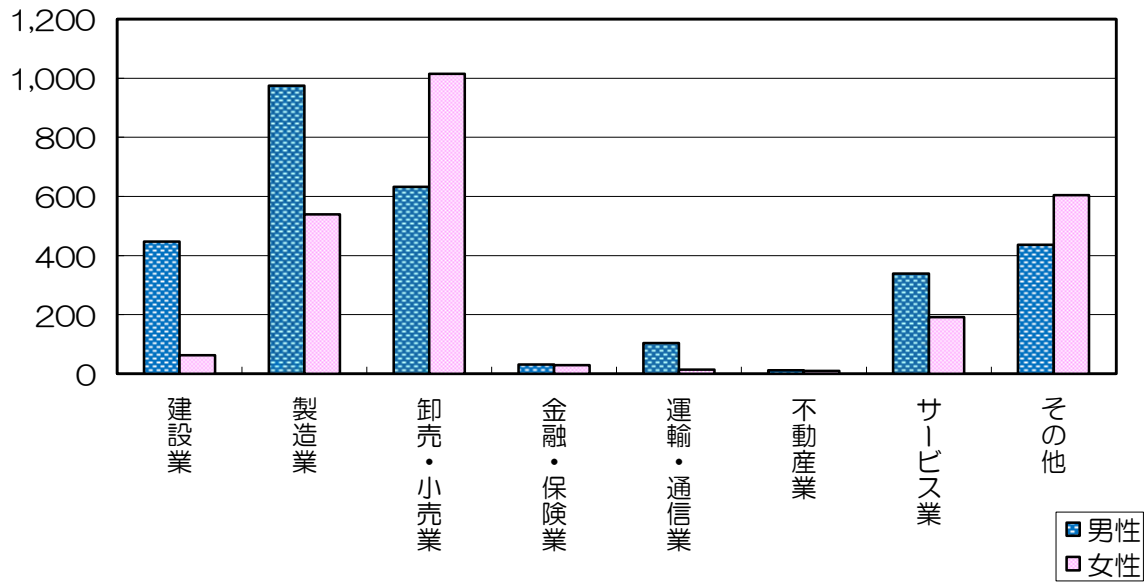
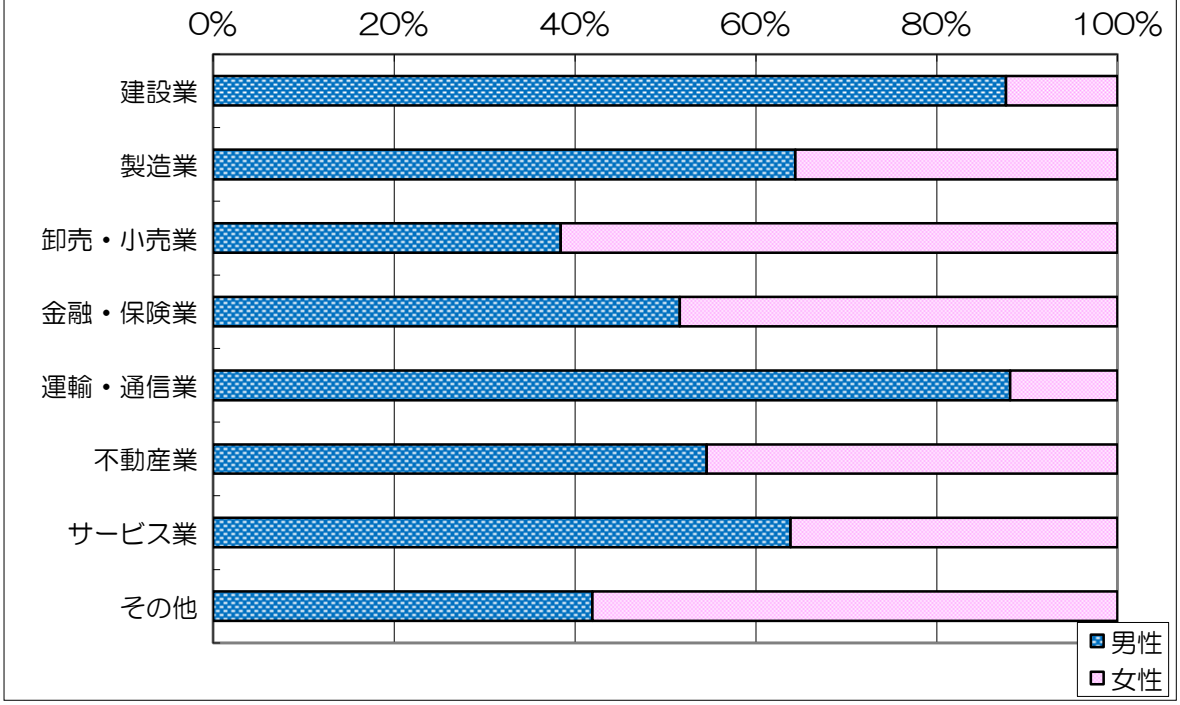


図-２　（表-３参照）　業種別男女別労働者構成比



2．雇用形態から見た従業員数

雇用形態から見た従業員数は、表-５のとおりであり、正社員が全体の66.0%、 臨時・パートタイマーが全体の32.8%、派遣社員が全体の1.2%となっている。

表-４　男女別雇用形態　（単位：人）

形態／性別	正社員	臨時・パートタイマー	派遣社員	合　計
男　性	2,490	449	38	2,977
女　性	1,101	1,337	29	2,467
合　計	3,591	1,786	67	5,444
前 年 度	3,489	816	75	4,380

図-３-１（表-４参照）男女別雇用形態
男性　2,977人

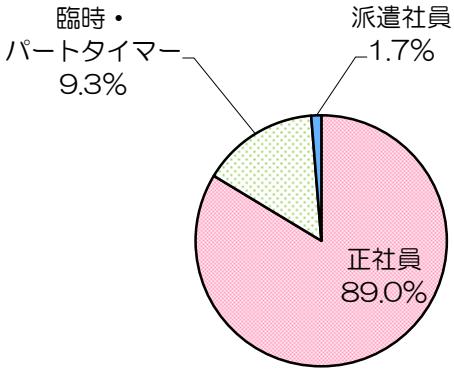


図-３-２（表-４参照）男女別雇用形態
女性　2,467人

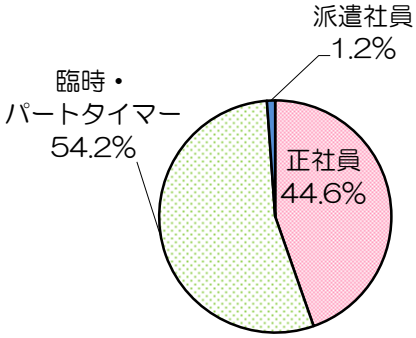
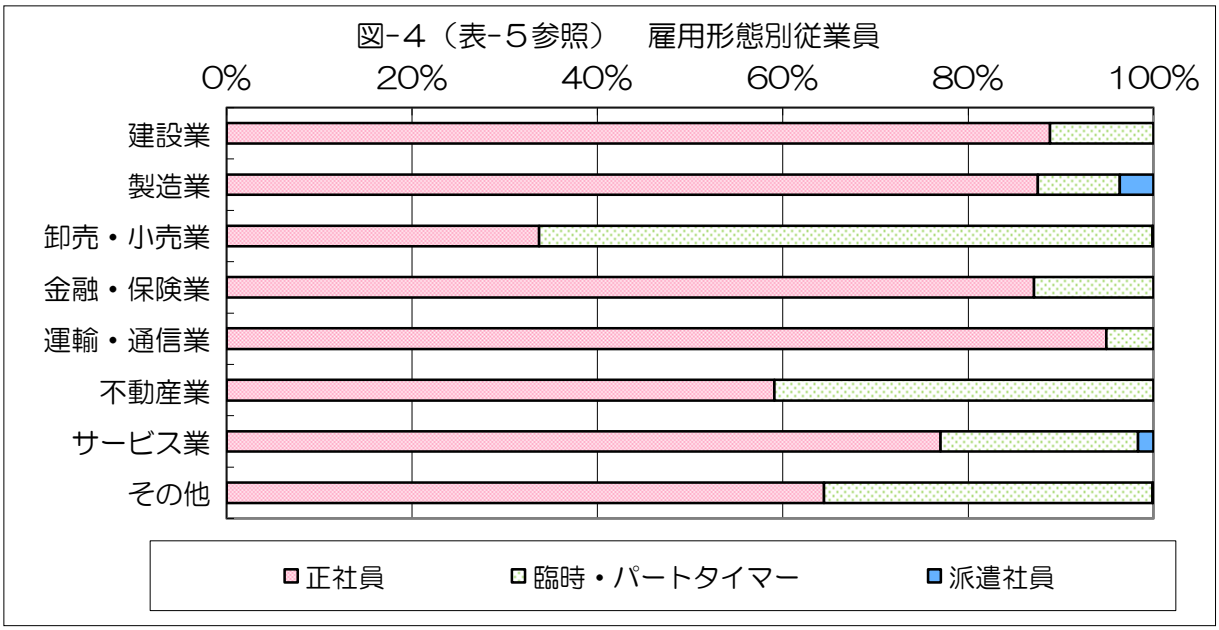


表-５　雇用形態から見た従業員　（単位：人、%）

業種／雇用形態	正社員 男	正社員 女	割合 合計	臨時・パートタイマー 男	臨時・パートタイマー 女	割合 合計	派遣社員 男	派遣社員 女	割合 合計	合　計 男	合　計 女	割合 合計
建　設　業	397	56	88.8%	50	7	11.2%	0	0	0.0%	447	63	100.0%
			453			57			0			510
製　造　業	911	413	87.5%	31	103	8.9%	32	23	3.6%	974	539	100.0%
			1,324			134			55			1,513
卸売・小売業	408	148	33.7%	223	867	66.1%	2	0	0.1%	633	1,015	100.0%
			556			1,090			2			1,648
金融・保険業	32	22	87.1%	0	8	12.9%	0	0	0.0%	32	30	100.0%
			54			8			0			62
運輸・通信業	103	9	94.9%	1	5	5.1%	0	0	0.0%	104	14	100.0%
			112			6			0			118
不 動 産 業	6	7	59.1%	6	3	40.9%	0	0	0.0%	12	10	100.0%
			13			9			0			22
サービス業	307	102	77.0%	29	84	21.3%	3	6	1.7%	339	192	100.0%
			409			113			9			531
そ　の　他	326	344	64.4%	109	260	35.5%	1	0	0.1%	436	604	100.0%
			670			369			1			1,040
合　計	2,490	1,101	66.0%	449	1,337	32.8%	38	29	1.2%	2,977	2,467	100.0%
			3,591			1,786			67			5,444
前　年　度	2,391	1,098	79.7%	249	567	18.6%	46	29	1.7%	2,686	1,694	100.0%
			3,489			816			75			4,380



３．業種別従業員数のうち市内在住者割合

業種別従業員数のうち市内在住者割合は、表-６のとおりであり、前年度と比較すると、男性従業員割合は8.0%減少、女性従業員割合は17.1%減少している。

表-６　業種別従業員市内在住者割合　（単位：人、%）

区分／業種	男性従業員			女性従業員			全体		
	従業員	市内在住者	割合	従業員	市内在住者	割合	従業員	市内在住者	割合
建設業	447	312	69.8%	63	50	79.4%	510	362	71.0%
製造業	974	587	60.3%	539	383	71.1%	1,513	970	64.1%
卸売・小売業	633	175	27.6%	1,015	303	29.9%	1,648	478	29.0%
金融・保険業	32	24	75.0%	30	24	80.0%	62	48	77.4%
運輸・通信業	104	68	65.4%	14	10	71.4%	118	78	66.1%
不動産業	12	10	83.3%	10	7	70.0%	22	17	77.3%
サービス業	339	141	41.6%	192	139	72.4%	531	280	52.7%
その他	436	282	64.7%	604	461	76.3%	1,040	743	71.4%
全体	2,977	1,599	53.7%	2,467	1,377	55.8%	5,444	2,976	54.7%
前年度	2,762	1,703	61.7%	1,711	1,247	72.9%	4,473	2,950	66.0%

４．外国人従業員の雇用状況

外国人労働者を雇用している事業所の割合は6.2%であり、前年度と比較すると4.3%減少している。

表-７　外国人従業員の雇用の有無　（単位：事業所、%）

業種	雇用あり	割合	雇用なし	割合
建設業	1	2.6%	37	97.4%
製造業	5	16.7%	25	83.3%
卸売・小売業	4	9.8%	37	90.2%
金融・保険業	0	0.0%	6	100.0%
運輸・通信業	0	0.0%	7	100.0%
不動産業	0	0.0%	4	100.0%
サービス業	1	4.2%	23	95.8%
その他	1	2.3%	42	97.7%
全体	12	6.2%	181	93.8%
前年度	20	10.5%	170	89.5%

※204事業所中193事業所回答。

表-8　外国人従業員数　（単位：人、歳）

業　種	男　性			女　性			合計	平均年齢	主な出身国
	正社員	臨時	派遣	正社員	臨時	派遣			
建　設　業	1	0	0	0	0	0	1	23.0歳	ベトナム
製　造　業	9	0	0	18	13	0	40	36.6歳	中国、フィリピン、ベトナム、カンボジア
卸売・小売業	3	0	0	1	55	0	59	36.8歳	ベトナム、タイ、韓国、中国、スリランカ
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0		
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0		
不 動 産 業	0	0	0	0	0	0	0		
サービス業	0	0	0	0	1	0	1	65.0歳	未記入
そ　の　他	0	0	0	4	0	0	4	26.0歳	ベトナム
全　体	13	0	0	23	69	0	105	37.0歳	
前　年　度	23	14	1	28	15	0	81	37.5歳	

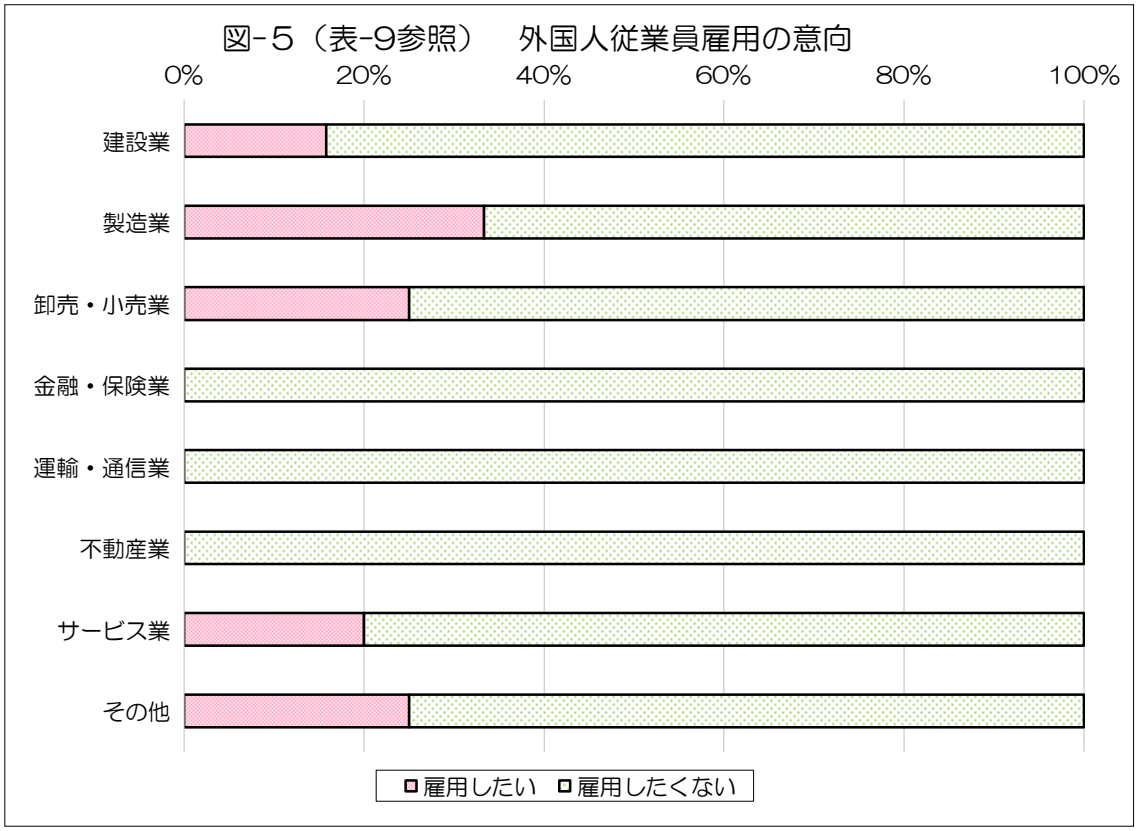
5. 在留資格が拡大された場合の外国人従業員雇用の意向

全体では、外国人従業員を「雇用したい」と回答した事業所の割合は22.0%であった。

表-9　外国人従業員雇用の意向　（単位：事業所、%）

業　種	雇用したい	割　合	雇用したくない	割　合	合　計
建　設　業	6	15.8%	32	84.2%	38
製　造　業	10	33.3%	20	66.7%	30
卸売・小売業	10	25.0%	30	75.0%	40
金融・保険業	0	0.0%	5	100.0%	5
運輸・通信業	0	0.0%	6	100.0%	6
不 動 産 業	0	0.0%	3	100.0%	3
サービス業	4	20.0%	16	80.0%	20
そ　の　他	10	25.0%	30	75.0%	40
全　体	40	22.0%	142	78.0%	182
前　年　度	47	26.9%	128	73.1%	175

※204事業所中182事業所回答。

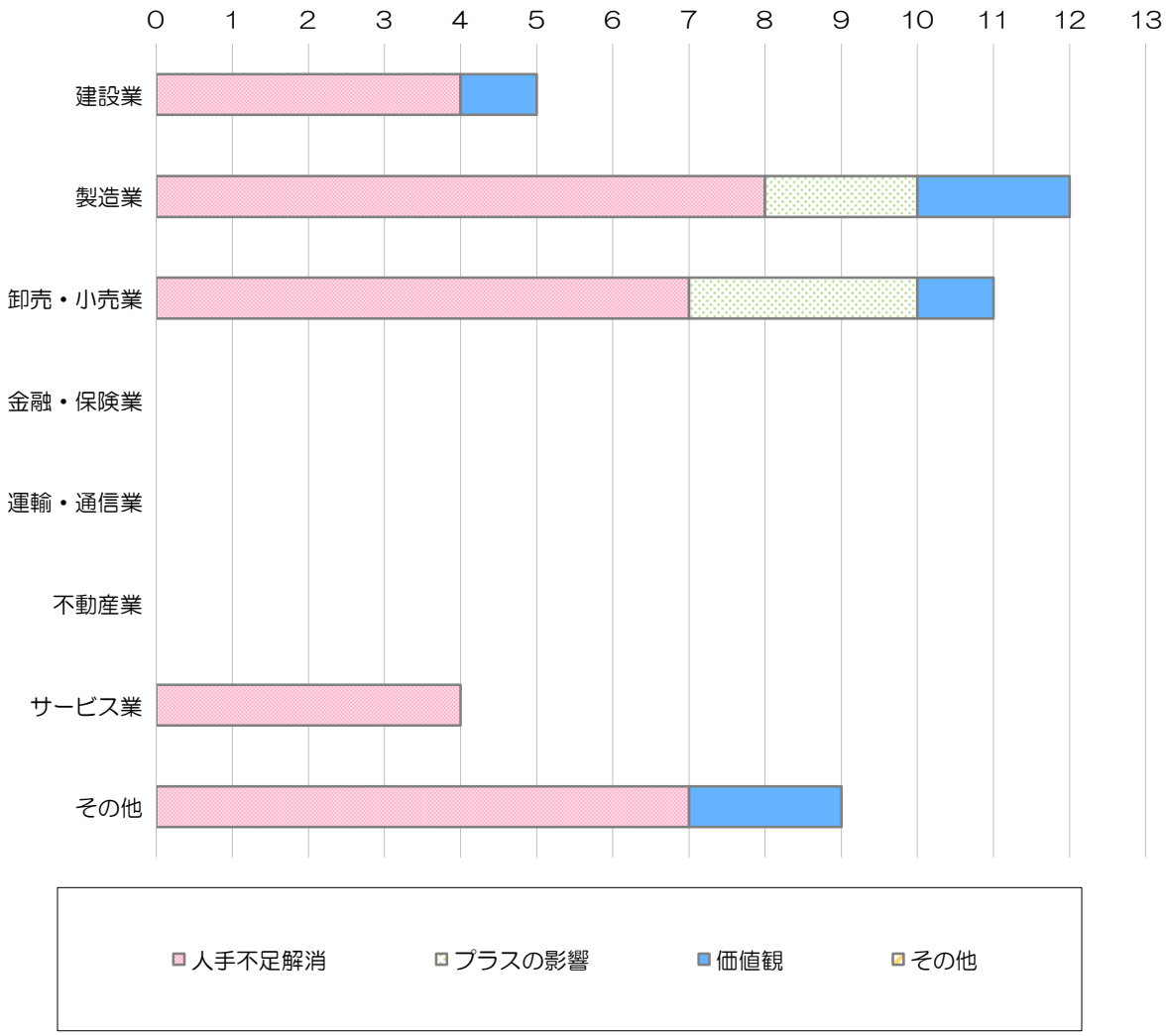


（1）外国人従業員を雇用したい理由

表-10　外国人従業員を雇用したい理由　　※複数回答、未回答あり　　（単位：事業所）

業　種	人手不足解消	プラスの影響	価値観	その他	合　計
建　設　業	4	0	1	0	5
製　造　業	8	2	2	0	12
卸売・小売業	7	3	1	0	11
金融・保険業	0	0	0	0	0
運輸・通信業	0	0	0	0	0
不 動 産 業	0	0	0	0	0
サービス業	4	0	0	0	4
そ　の　他	7	0	2	0	9
全　体	30	5	6	0	41
前　年　度	37	10	2	1	50

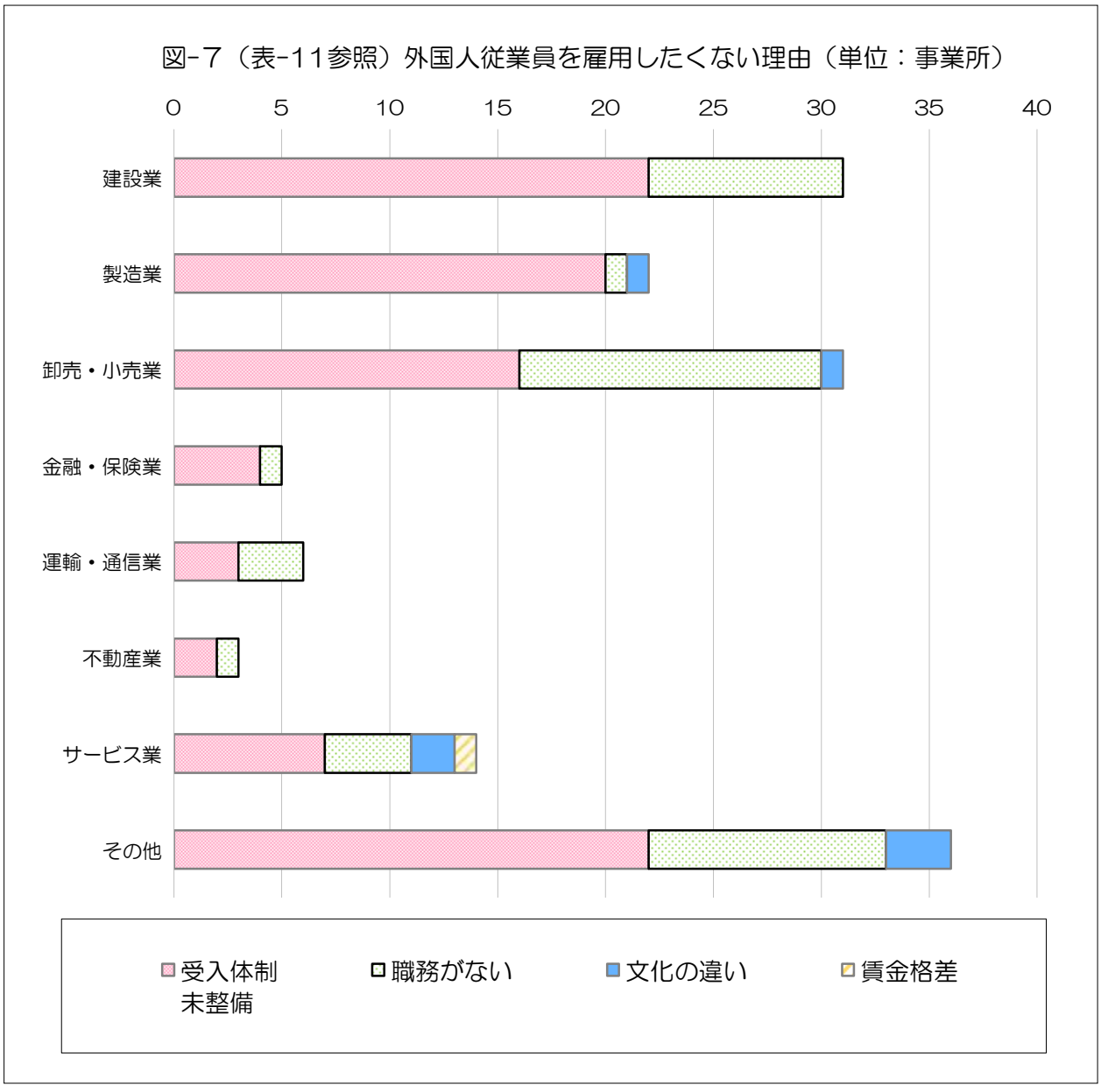
図-6（表-10参照） 外国人従業員を雇用したい理由（単位：事業所）



（2）外国人従業員を雇用したくない理由

表-11　外国人従業員を雇用したくない理由　　※複数回答あり　（単位：事業所）

業　種	受入体制未整備	職務がない	文化の違い	賃金格差	合　計
建　設　業	22	9	0	0	31
製　造　業	20	1	1	0	22
卸売・小売業	16	14	1	0	31
金融・保険業	4	1	0	0	5
運輸・通信業	3	3	0	0	6
不 動 産 業	2	1	0	0	3
サービス業	7	4	2	1	14
そ　の　他	22	11	3	0	36
全　体	96	44	7	1	148
前　年　度	81	40	7	6	134



６．労働組合

前年度と比較すると、労働組合のある事業所の割合は4.5%増加している。

表-12　労働組合の有無　（単位：事業所、%）

業　種	労組あり	割　合	労組なし	割　合
建　設　業	4	11.1%	32	88.9%
製　造　業	5	17.2%	24	82.8%
卸売・小売業	10	25.0%	30	75.0%
金融・保険業	3	50.0%	3	50.0%
運輸・通信業	2	28.6%	5	71.4%
不 動 産 業	1	25.0%	3	75.0%
サービス業	4	17.4%	19	82.6%
そ　の　他	8	17.8%	37	82.2%
全　体	37	19.5%	153	80.5%
前　年　度	28	15.0%	159	85.0%

※204事業所中190事業所回答。

７．福利厚生制度

福利厚生制度がある事業所は、回答があった194事業所のうちの91.2%であった。

また、福利厚生制度の「その他」として、作業着等の支給、資格手当補助、退職金制度、予防接種補助、社員旅行補助、昼食代補助、福利厚生アウトソーシングサービスなどが挙げられた。

表-13　福利厚生制度の有無と内容　（単位：事業所、%）

内容 / 業種	福利厚生制度の有無				制度内容				
	なし	割　合	あり	割　合	給付	健康	貸付	施設	その他
建　設　業	4	10.0%	36	90.0%	29	25	3	7	1
製　造　業	3	10.3%	26	89.7%	26	20	6	13	4
卸売・小売業	1	2.5%	39	97.5%	28	32	9	8	4
金融・保険業	0	0.0%	6	100.0%	6	6	3	1	0
運輸・通信業	3	37.5%	5	62.5%	4	2	0	0	0
不 動 産 業	1	25.0%	3	75.0%	1	3	0	0	0
サービス業	3	13.0%	20	87.0%	19	15	3	4	3
そ　の　他	2	4.5%	42	95.5%	35	36	12	11	4
全　体	17	8.8%	177	91.2%	148	139	36	44	16
前　年　度	14	7.3%	177	92.7%	157	127	38	47	11

※204事業所中194事業所回答。制度内容は複数回答あり。

Ⅲ．育児休業・介護休暇

1．育児休業

（1）育児休業制度の有無

育児休業制度のある事業所は、前年度とほぼ同じ割合となっている。

表-14　育児休業制度の有無　（単位：事業所、%）

業　種	制度あり	割　合	制度なし	割　合	今後予定	割　合
建　設　業	26	63.4%	15	36.6%	0	0.0%
製　造　業	24	75.0%	7	21.9%	1	3.1%
卸売・小売業	26	61.9%	15	35.7%	1	2.4%
金融・保険業	5	83.3%	1	16.7%	0	0.0%
運輸・通信業	6	75.0%	2	25.0%	0	0.0%
不 動 産 業	0	0.0%	2	50.0%	2	50.0%
サービス業	17	70.8%	6	25.0%	1	4.2%
そ　の　他	34	75.6%	10	22.2%	1	2.2%
全　体	138	68.3%	58	28.7%	6	3.0%
前　年　度	135	68.9%	47	24.0%	14	7.1%

※204事業所中202事業所回答。

（2）育児休業の最長取得期間

表-15　育児休業の最長取得期間　（単位：事業所）

業　種	1歳未満	1歳まで	1歳6か月	2歳まで	2歳6か月	3歳まで	その他	合　計
建　設　業	1	7	4	7	1	3	2	25
製　造　業	1	5	3	8	1	0	2	20
卸売・小売業	4	5	3	9	0	2	1	24
金融・保険業	2	1	0	1	0	1	0	5
運輸・通信業	3	0	0	1	1	1	0	6
不 動 産 業	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	3	3	6	2	0	0	1	15
そ　の　他	2	10	8	9	0	5	2	36
全　体	16	31	24	37	3	12	8	131
前　年　度	9	38	32	34	0	15	7	135

※その他：満3歳到達年度の翌４月まで、本人の希望・相談による など

（3）育児休業の取得状況

前年度と比較すると、全体の育児休業取得率が6.5%増加している。

表-16　育児休業の取得状況　（単位：人、%）

区分／業種	男　性			女　性			全　体		
	対象者数	取得者数	取得率	対象者数	取得者数	取得率	対象者数	取得者数	取得率
建　設　業	27	1	3.7%	5	3	60.0%	32	4	12.5%
製　造　業	226	13	5.8%	65	13	20.0%	291	26	8.9%
卸売・小売業	37	9	24.3%	30	19	63.3%	67	28	41.8%
金融・保険業	1	1	100.0%	0	0	0.0%	1	1	100.0%
運輸・通信業	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
不 動 産 業	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
サービス業	18	1	5.6%	17	6	35.3%	35	7	20.0%
そ　の　他	12	3	25.0%	86	24	27.9%	98	27	27.6%
全　体	321	28	8.7%	203	65	32.0%	524	93	17.7%
前　年　度	453	18	4.0%	179	53	29.6%	632	71	11.2%

2．介護休暇

（1）介護休暇制度の有無

前年度と比較すると、介護休暇制度のある事業所の割合が3.0%増加している。

表-17　介護休暇制度の有無　（単位：事業所、%）

業　種	制度あり	割　合	制度なし	割　合	今後予定	割　合
建　設　業	20	48.8%	14	34.1%	7	17.1%
製　造　業	21	67.7%	8	25.8%	2	6.5%
卸売・小売業	20	48.8%	16	39.0%	5	12.2%
金融・保険業	4	66.7%	2	33.3%	0	0.0%
運輸・通信業	5	62.5%	3	37.5%	0	0.0%
不 動 産 業	0	0.0%	2	50.0%	2	50.0%
サービス業	14	60.9%	8	34.8%	1	4.3%
そ　の　他	31	72.1%	9	20.9%	3	7.0%
全　体	115	58.4%	62	31.5%	20	10.2%
前　年　度	108	55.4%	60	30.8%	27	13.8%

※204事業所中197事業所回答。

（2）介護休暇の最長取得期間

表-18　介護休暇の最長取得期間　（単位：事業所）

業　種	通算９３日まで	６ヶ月	１年まで	２年まで	限度なし	その他	合　計
建　設　業	10	1	3	0	1	5	20
製　造　業	14	0	2	0	2	3	21
卸売・小売業	14	3	2	0	1	1	21
金融・保険業	1	1	0	0	0	1	3
運輸・通信業	3	0	2	0	0	0	5
不 動 産 業	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	7	2	0	0	1	1	11
そ　の　他	22	2	4	1	2	0	31
全　体	71	9	13	1	7	11	112
前　年　度	70	4	17	1	3	11	106

※その他：５日まで、15日まで、20日まで、3年間で1,095日まで、本人の希望による など

（3）介護休暇の取得状況

前年度と比較すると、全体の介護休暇取得率が1.5%増加している。

表-19　介護休暇の取得状況　（単位：人、%）

区分／業種	男　性			女　性			全　体		
	対象者数	取得者数	取得率	対象者数	取得者数	取得率	対象者数	取得者数	取得率
建　設　業	37	0	0.0%	3	0	0.0%	40	0	0.0%
製　造　業	207	1	0.5%	54	1	1.9%	261	2	0.8%
卸売・小売業	11	0	0.0%	10	0	0.0%	21	0	0.0%
金融・保険業	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
運輸・通信業	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
不 動 産 業	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
サービス業	20	2	10.0%	16	2	12.5%	36	4	11.1%
そ　の　他	10	1	10.0%	70	7	10.0%	80	8	10.0%
全　体	285	4	1.4%	153	10	6.5%	438	14	3.2%
前　年　度	453	4	0.9%	132	6	4.5%	585	10	1.7%

Ⅳ．労働時間

１．所定内労働時間

（１）１日の労働時間

全体の１日の平均労働時間は７時間29分であり、前年度と比較して7分減少した。

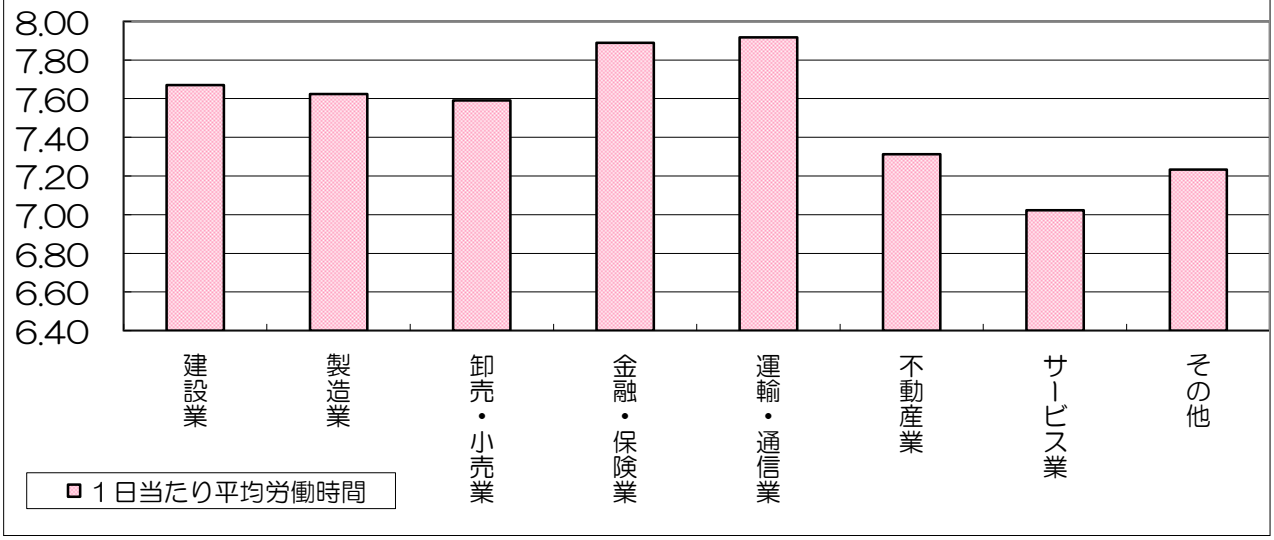
業種ごとでは、前年度と比べ、「製造業」、「運輸・通信業」、「不動産業」、「サービス業」、「その他」が減少し、「建設業」、「卸売・小売業」、「金融・保険業」、が増加している。

※204事業所中202事業所回答。

表-20　１日の労働時間

業　種	回答事業所	平均時間	前年度
建　設　業	41	7時間40分	7時間37分
製　造　業	32	7時間37分	7時間45分
卸売・小売業	42	7時間35分	7時間33分
金融・保険業	6	7時間53分	7時間48分
運輸・通信業	8	7時間55分	7時間57分
不 動 産 業	4	7時間19分	7時間43分
サービス業	24	7時間01分	7時間33分
そ　の　他	45	7時間14分	7時間20分
全　体	202	7時間29分	7時間36分
前　年　度	190	7時間36分	

図-８（表-20参照）業種別１日当たり平均労働時間（単位：時間）



（２）１週の労働時間

全体の１週当たりの平均労働時間は38時間11分であり、前年度と比較して36分減少した。

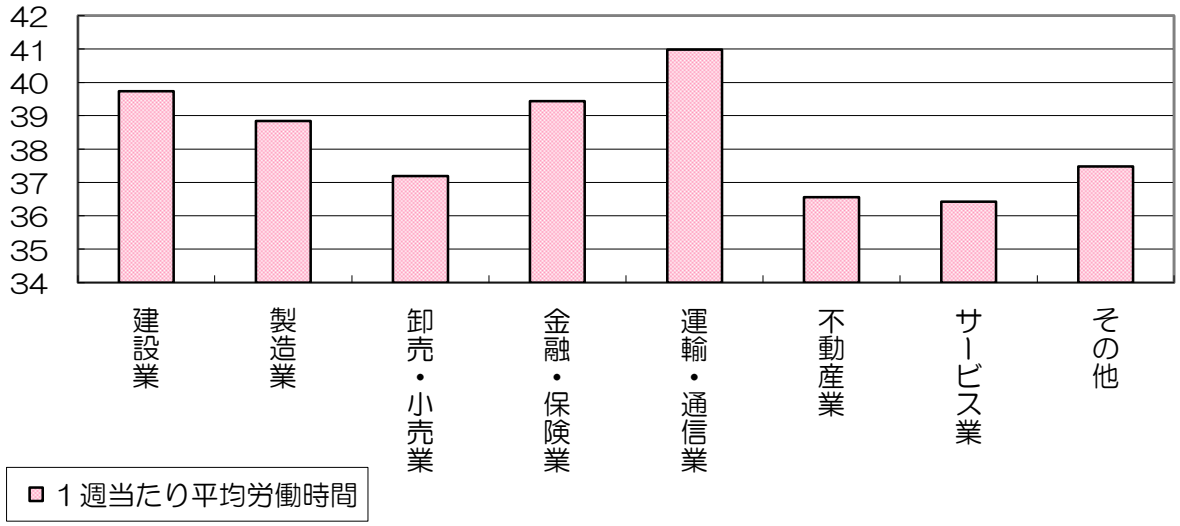
業種別では、最長が「運輸・通信業」の40時間59分で、最短は「サービス業」の36時間26分であった。

※204事業所中194事業所回答。

表-21　１週の労働時間

業　種	回答事業所	平均時間	前年度
建　設　業	40	39時間44分	39時間37分
製　造　業	32	38時間50分	38時間22分
卸売・小売業	40	37時間11分	36時間19分
金融・保険業	6	39時間27分	39時間02分
運輸・通信業	8	40時間59分	40時間21分
不 動 産 業	4	36時間34分	38時間13分
サービス業	22	36時間26分	38時間11分
そ　の　他	42	37時間29分	38時間27分
全　体	194	38時間11分	38時間15分
前　年　度	187	38時間47分	

図-9（表-21参照）業種別１週当たり平均労働時間（単位：時間）



２．所定外労働時間

（１）１人当たりの月平均残業時間

（令和５年10月～令和６年９月）

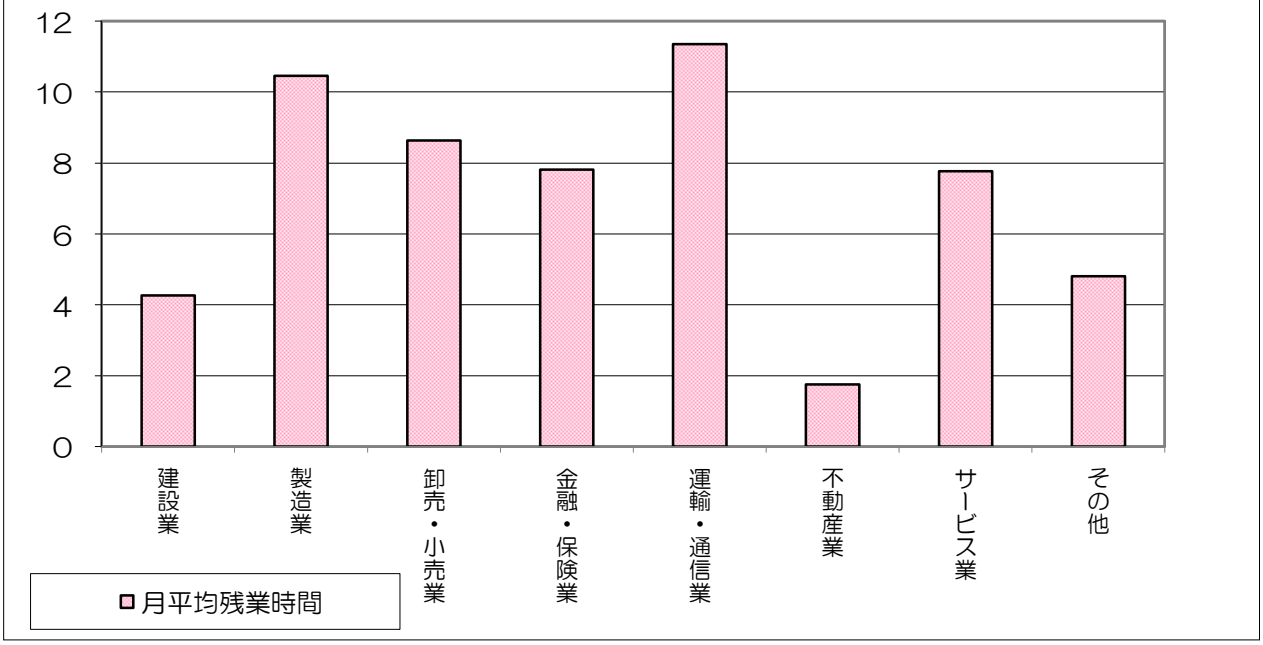
前年度と比べ、１人当たりの月平均残業時間は全体で約1時間58分短縮している。

前年度と比べ、全体的に短縮傾向にあり、特に「建設業」、「運輸・通信業」、「不動産業」で大きく短縮している。

表-22　１人当たりの月平均残業時間

業　種	回答事業所	平均所定外労働時間	前年度
建　設　業	42	4時間16分	10時間31分
製　造　業	32	10時間28分	6時間50分
卸売・小売業	42	9時間38分	8時間31分
金融・保険業	6	7時間49分	9時間55分
運輸・通信業	8	11時間21分	20時間10分
不 動 産 業	4	1時間45分	10時間03分
サービス業	24	7時間46分	7時間11分
そ　の　他	46	4時間48分	4時間48分
全　体	204	7時間00分	8時間58分
前　年　度	173	8時間58分	

図-10（表-22参照）１人当たり月平均残業時間（単位：時間）



Ⅴ．雇用

１．雇用状況

（１）現在の従業員数について

全体として、59.9%が「適正」、38.0%が「不足」、2.1%が「過剰」と回答し、４割弱が「不足」と回答した。また、「不足」と回答した割合が最も多かったのは「建設業」であった。

表-23　令和６年10月１日現在の従業員数　（単位：事業所、%）

区分／業種	回答事業所	過剰		適正		不足	
		事業所	割合	事業所	割合	事業所	割合
建設業	40	1	2.5%	16	40.0%	23	57.5%
製造業	30	1	3.3%	19	63.3%	10	33.3%
卸売・小売業	41	0	0.0%	25	61.0%	16	39.0%
金融・保険業	5	0	0.0%	5	100.0%	0	0.0%
運輸・通信業	7	0	0.0%	5	71.4%	2	28.6%
不動産業	4	0	0.0%	2	50.0%	2	50.0%
サービス業	22	0	0.0%	17	77.3%	5	22.7%
その他	43	2	4.7%	26	60.5%	15	34.9%
全体	192	4	2.1%	115	59.9%	73	38.0%
前年度	189	5	2.7%	94	49.7%	90	47.6%

※204事業所中192事業所回答。

（２）従業員数の前年同期との比較

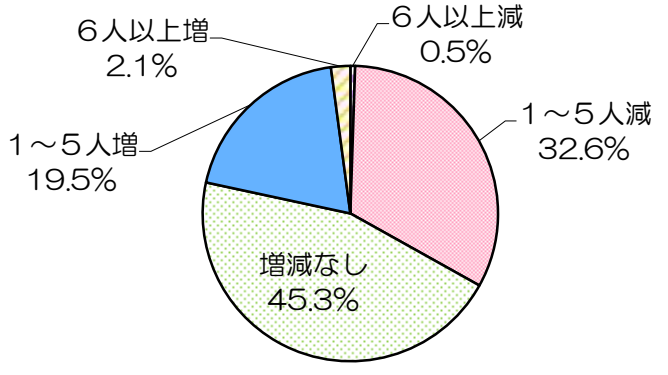
前年度と比較すると、「１～５人減」の割合が0.5%増加、「１～５人増」の割合が1.4%減少している。また、「増減なし」と回答した事業所は2.0%増加した。

表-24　従業員数の前年同期との比較　（単位：事業所、%）

区分／業種	回答事業所	６人以上減		１～５人減		増減なし		１～５人増		６人以上増	
建設業	40	0		14		19		6		1	
製造業	30	0		9		10		10		1	
卸売・小売業	39	1		19		16		2		1	
金融・保険業	5	0		0		4		1		0	
運輸・通信業	7	0		2		5		0		0	
不動産業	4	0		0		3		1		0	
サービス業	23	0		2		13		7		1	
その他	42	0		16		16		10		0	
全体	190	1	0.5%	62	32.6%	86	45.3%	37	19.5%	4	2.1%
前年度	187	3	1.6%	60	32.1%	81	43.3%	40	21.4%	3	1.6%

※204事業所中190事業所回答。

図-11（表-24参照）従業員数の前年同期との比較



（3）令和５年４月の新規学卒正社員採用状況

例年「製造業」の採用数が最も多く、男女別の採用人数も最も高い。

表-25　令和５年４月新規学卒正社員採用状況　（単位：事業所、人）

区分／業種	採用なし	採用あり	【男性】					【女性】				
			中学卒	高校卒	短大専門	大学卒	合計	中学卒	高校卒	短大専門	大学卒	合計
			うち市内在住者					うち市内在住者				
建設業	39	2	0	3	3	4	10	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	22	9	0	19	2	4	25	0	8	1	0	9
			0	10	1	4	15	0	0	0	0	0
卸売・小売業	37	4	0	3	0	3	6	0	1	0	3	4
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融・保険業	2	3	0	0	0	3	3	0	1	0	1	2
			0	0	0	1	1	0	0	0	1	1
運輸・通信業	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	22	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
			0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
その他	37	5	0	1	3	0	4	0	4	0	1	5
			0	1	2	0	3	0	4	0	0	4
全体	170	24	0	26	8	15	49	0	14	1	5	20
			0	11	3	6	20	0	4	0	1	5
前年度	160	28	0	34	5	8	47	0	7	6	1	14
			0	18	3	6	27	0	3	1	1	5

（4）令和５年度中途採用状況

前年度と比較すると、男女共に中途採用者数が減少している。

表-26　令和５年度中途採用状況　（単位：事業所、人）

区分／業種	採用なし	採用あり	【男性】					【女性】				
			中学卒	高校卒	短大専門	大学卒	合計	中学卒	高校卒	短大専門	大学卒	合計
			うち市内在住者					うち市内在住者				
建設業	29	13	2	14	4	5	25	0	1	0	1	2
			2	7	0	0	9	0	1	0	1	2
製造業	22	9	0	18	1	1	20	0	9	1	1	11
			0	14	1	1	16	0	7	1	1	9
卸売・小売業	34	5	1	11	0	4	16	0	2	0	0	2
			1	2	0	0	3	0	1	0	0	1
金融・保険業	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・通信業	6	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
			0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
不動産業	3	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	14	9	1	7	0	0	8	0	8	1	0	9
			1	5	0	0	6	0	5	1	0	6
その他	30	12	0	4	1	1	6	0	4	4	1	9
			0	1	0	1	2	0	1	3	0	4
全体	143	50	4	55	6	12	77	0	24	6	3	33
			4	30	1	2	37	0	15	5	2	22
前年度	128	55	5	80	16	7	108	1	49	11	5	66
			2	48	9	3	62	1	34	5	3	43

（5）令和６年度(令和６年４月～令和６年９月)中途採用状況

令和６年度上半期の中途採用状況について、前年度と比較すると、男性ではわずかに増加、女性については減少している。

表-27　令和６年度（令和６年４月～９月）中途採用状況　（単位：事業所、人）

区分／業種	採用なし	採用あり	【男性】					【女性】				
			中学卒	高校卒	短大専門	大学卒	合計	中学卒	高校卒	短大専門	大学卒	合計
			うち市内在住者					うち市内在住者				
建設業	30	11	1	20	3	3	27	0	0	1	1	2
			1	6	0	0	7	0	0	1	0	1
製造業	23	9	1	9	3	2	15	1	13	1	0	15
			1	6	2	2	11	1	5	1	0	7
卸売・小売業	36	4	1	3	1	3	8	0	2	1	1	4
			0	0	0	0	0	0	1	0	1	2
金融・保険業	5	1	0	0	0	1	1	0	0	1	0	1
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・通信業	4	3	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0
			0	0	1	1	2	0	0	0	0	0
不動産業	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	14	7	0	10	0	0	10	0	2	0	1	3
			0	5	0	0	5	0	1	0	0	1
その他	35	9	0	0	2	3	5	0	1	3	2	6
			0	0	2	1	3	0	1	3	1	5
全体	150	45	3	42	10	13	68	1	18	7	6	32
			2	17	5	4	28	1	8	5	2	16
前年度	139	53	4	45	10	5	64	0	35	15	3	53
			3	25	5	2	35	0	17	5	3	25

※採用ありと回答した事業所のうち、採用人数未回答の事業所有り。

（6）令和６年度中途採用者の平均年齢・平均賃金

前年度と比較すると、全体の平均年齢は0.7歳低くなり、平均賃金は18,324円増加している。

また、平均年齢は「運輸・通信業」が最も高く、平均賃金は「サービス業」が最も高い結果となっている。

※「中途採用者あり」と回答した45事業所のうち43事業所回答。

表-28　令和６年度中途採用者の平均年齢・平均賃金

内容／業種	平均年齢（歳）	平均賃金（円）
建設業	41.0	229,150
製造業	37.6	221,253
卸売・小売業	36.6	230,679
金融・保険業	29.0	270,000
運輸・通信業	46.7	251,667
不動産業	24.0	220,000
サービス業	38.4	274,750
その他	37.2	265,651
全体	38.6	241,750
前年度	39.3	223,426

2．雇用計画

（1）今後の従業員数

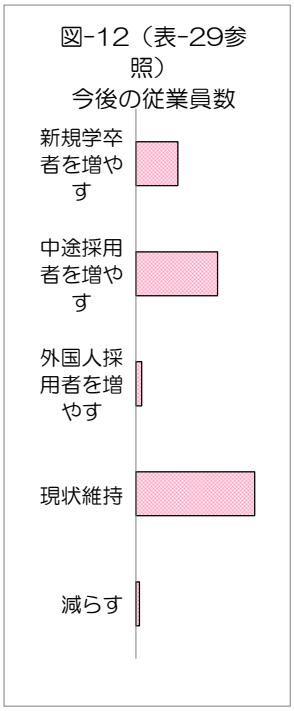
前年度と同様に、「現状維持」と回答した事業所が最も多く、次いで「中途採用者を増やす」と回答した事業所が多い。

表-29　今後の従業員数　　※複数回答あり　　（単位：事業所）

業種＼内容	新規学卒者を増やす	中途採用者を増やす	外国人採用者を増やす	現状維持	減らす
建設業	6	19	0	17	1
製造業	10	15	2	15	0
卸売・小売業	9	12	1	26	0
金融・保険業	0	1	0	5	0
運輸・通信業	0	6	0	1	1
不動産業	1	2	0	2	0
サービス業	5	8	1	13	0
その他	7	11	1	29	1
全体	38	74	5	108	3
前年度	50	81	10	92	2

※204事業所中190事業所回答。

図-12（表-29参照）



（2）令和７年度新規学卒者採用予定人数

前年度と比較すると、男性は増加、女性は減少している。

表-30　令和７年度新規学卒者採用予定人数　　（単位：事業所、人）

業種＼内容	回答事業所	中学卒（人）		高校卒（人）		短大・専門卒（人）		大学卒（人）		不問（人）		合計（人）	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
建設業	8	0	0	16	1	10	0	8	0	3	0	37	1
製造業	11	0	0	33	16	4	3	4	3	0	0	41	22
卸売・小売業	8	0	0	2	4	4	0	5	1	0	0	11	5
金融・保険業	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
運輸・通信業	1	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	5	0
不動産業	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1
サービス業	4	0	0	1	0	2	2	2	2	2	2	7	6
その他	5	0	0	2	2	2	2	1	1	0	0	5	5
全体	39	0	0	60	23	22	7	21	8	5	2	108	40
前年度	45	1	0	51	26	10	12	12	6	0	0	74	44

※新規学卒者採用予定あり39事業所回答。

（3）今後の中途採用予定人数

前年度と比較すると、男性は増加、女性は減少している。

表-31　今後の中途採用予定人数　　（単位：事業所、人）

業種＼内容	回答事業所	中学卒（人）		高校卒（人）		短大・専門卒（人）		大学卒（人）		不問（人）		合計（人）	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
建設業	15	5	0	31	6	8	0	4	0	5	0	53	6
製造業	15	0	0	21	15	5	2	9	2	1	0	36	19
卸売・小売業	12	0	0	13	4	2	0	5	2	10	10	30	16
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・通信業	6	0	0	7	1	0	0	0	0	5	1	12	2
不動産業	2	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	2	1
サービス業	6	0	0	11	5	0	1	0	0	0	0	11	6
その他	5	0	0	2	0	0	2	1	3	0	0	3	5
全体	61	5	0	86	31	15	5	20	8	21	11	147	55
前年度	65	4	0	56	30	7	17	10	12	0	0	77	59

※中途採用予定あり61事業所回答。

（4）中途採用者の年齢制限

前年度同様、「年齢制限なし」と回答した事業所の割合が最も多い。

表-32　中途採用者の年齢制限　（単位：事業所、%）

内容／業種	回答事業所	20歳代まで		30歳代まで		40歳代まで		50歳代まで		年齢制限なし	
建設業	18	0		1		6		7		4	
製造業	15	0		3		5		2		5	
卸売・小売業	12	0		2		4		1		5	
金融・保険業	1	0		1		0		0		0	
運輸・通信業	6	0		0		0		3		3	
不動産業	2	0		0		0		1		1	
サービス業	10	0		2		1		3		4	
その他	6	0		0		0		2		4	
全体	70	0	0.0%	9	12.9%	16	22.9%	19	27.1%	26	37.1%
前年度	74	0	0.0%	8	10.8%	17	23.0%	23	31.1%	26	35.1%

※中途採用予定あり70事業所回答。

Ⅵ. 賃金制度

1．令和６年４月採用新規学卒者の初任給

表-33　令和６年４月採用新規学卒者の平均初任給　（単位：事業所、円）

業種	回答事業所	中学卒	高校卒	短大・専門卒	大学卒
建設業	1	—	—	195,000	—
製造業	8	—	187,486	213,950	248,430
卸売・小売業	7	—	176,920	192,950	206,360
金融・保険業	1	—	185,000	195,000	215,500
運輸・通信業	0	—	—	—	—
不動産業	0	—	—	—	—
サービス業	1	—	—	—	210,000
その他	7	—	176,788	210,683	210,525
全体	25	—	181,715	201,977	218,637
前年度	22	220,000	177,029	178,933	211,072

※新規学卒者採用あり25事業所回答。

2．正社員の平均賃金

表-34　事務・販売関係正社員の平均賃金　（単位：人、歳、年、円）

内容／業種	対象人数の平均（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数(年)	平均基本給（円）	平均所定内手当(円)	平均所定外手当(円)
建設業	2	49.1	12.1	215,534	19,985	12,413
製造業	9	32.3	11.0	189,354	31,463	9,889
卸売・小売業	14	41.9	13.8	222,841	28,760	15,733
金融・保険業	7	45.8	12.5	321,879	23,586	18,468
運輸・通信業	2	48.0	9.2	197,345	38,382	27,599
不動産業	4	57.0	7.5	294,026	8,000	3,520
サービス業	5	48.3	13.5	236,346	25,907	23,074
その他	13	44.8	11.0	218,364	31,785	12,980
全体	9	42.8	12.1	218,172	28,576	14,682
前年度	8	45.7	12.5	228,168	36,418	19,535

※204事業所中124事業所回答。

表-35　生産・労務関係正社員の平均賃金　（単位：人、歳、年、円）

内容／業種	1事業所当たり対象人数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数(年)	平均基本給（円）	平均所定内手当(円)	平均所定外手当(円)
建設業	10	49.6	15.3	266,687	29,732	27,391
製造業	36	45.1	15.1	249,102	42,440	33,683
卸売・小売業	6	46.7	14.6	230,168	31,827	34,954
金融・保険業	0	0	0	0	0	0
運輸・通信業	16	50.2	11.4	225,695	55,473	45,236
不動産業	0	0	0	0	0	0
サービス業	12	47.5	9.5	206,258	22,476	9,393
その他	13	44.8	11.0	218,364	31,785	15,761
全体	17	47.0	13.6	240,322	34,010	26,542
前年度	18	46.7	12.6	231,132	31,890	25,774

※204事業所中119事業所回答。

3．賞与

前年度と比較すると、賞与ありの事業所割合が1.3%減少し、賞与なしの事業所が1.3%増加している。賞与の平均値は0.11ヶ月分増加している。

表-36　業種別賞与内容　（単位：事業所、%）

内容／業種	賞与の有無				給与●ヶ月分		
	なし	割合	あり	割合	最低	最高	平均
建設業	8	20.5%	31	79.5%	0.20	4.00	1.40
製造業	6	20.0%	24	80.0%	0.50	5.00	2.06
卸売・小売業	4	9.8%	37	90.2%	0.40	4.90	1.86
金融・保険業	0	0.0%	6	100.0%	1.00	2.00	1.50
運輸・通信業	2	28.6%	5	71.4%	0.80	1.90	1.23
不動産業	1	25.0%	3	75.0%	1.00	1.20	1.09
サービス業	2	8.7%	21	91.3%	0.50	3.00	1.39
その他	8	18.6%	35	81.4%	1.00	4.50	2.30
全体	31	16.1%	162	83.9%	0.20	5.00	1.77
前年度	27	14.8%	156	85.2%	0.20	5.00	1.66

※204事業所中193事業所回答。

表-37　賞与支給時期　（単位：事業所）

時期／業種	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
建設業	2	0	3	0	1	7	7	16	0	0	0	27
製造業	0	0	2	0	2	4	14	2	1	0	0	20
卸売・小売業	0	0	1	2	1	10	17	8	1	0	0	35
金融・保険業	0	1	0	0	0	3	2	1	0	0	0	4
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0	5
不動産業	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	3
サービス業	0	0	2	0	0	6	11	4	0	0	0	19
その他	0	0	4	0	1	26	14	2	1	0	0	32
全体	2	1	12	2	5	58	68	36	3	0	0	145
前年度	2	1	10	0	6	45	57	37	6	0	0	142

※賞与支給が年に1回以上の事業所については、複数回答あり。

4．賃金の決定方法

賃金の主な決定方法は、「勤続年数」及び「一部能力給」と回答した事業所の割合が高い。
「その他」の方法として、資格の有無、役割及び能力給、人事院勧告を考慮する等の回答があった。

表-38　賃金の決定方法　　※複数回答あり　　（単位：事業所、％）

区分／業種	回答事業所	勤続年数		完全能力給		一部能力給		年俸制		その他	
		事業所	割合	事業所	割合	事業所	割合	事業所	割合	事業所	割合
建設業	37	15	40.5%	8	21.6%	26	70.3%	0	0.0%	0	0.0%
製造業	28	12	42.9%	5	17.9%	19	67.9%	0	0.0%	2	7.1%
卸売・小売業	36	24	66.7%	8	22.2%	16	44.4%	0	0.0%	0	0.0%
金融・保険業	4	2	50.0%	1	25.0%	3	75.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸・通信業	7	1	14.3%	2	28.6%	4	57.1%	0	0.0%	1	14.3%
不動産業	3	1	33.3%	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%	1	33.3%
サービス業	20	10	50.0%	3	15.0%	15	75.0%	2	10.0%	1	5.0%
その他	41	26	63.4%	3	7.3%	25	61.0%	4	9.8%	1	2.4%
全体	176	91	51.7%	30	17.0%	110	62.5%	6	3.4%	6	3.4%
前年度	180	104	57.8%	36	20.0%	119	66.1%	8	4.4%	16	8.9%

※204事業所中176事業所回答。

Ⅶ．事業所説明会

1．事業所説明会の実施状況

前年度と比較すると、事業所説明会を実施している事業所の割合は2.8%減少し、未実施の事業所は2.8%増加している。

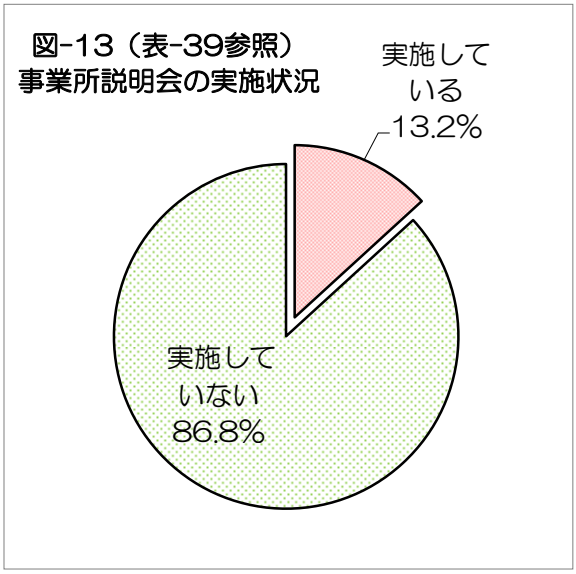


表-39　事業所説明会の実施状況　　（単位：事業所、％）

区分／業種	実施		未実施	
	事業所	割合	事業所	割合
建設業	3	7.3%	38	92.7%
製造業	5	16.1%	26	83.9%
卸売・小売業	6	14.6%	35	85.4%
金融・保険業	0	0.0%	6	100.0%
運輸・通信業	0	0.0%	7	100.0%
不動産業	0	0.0%	4	100.0%
サービス業	4	17.4%	19	82.6%
その他	8	18.2%	36	81.8%
全体	26	13.2%	171	86.8%
前年度	30	16.0%	157	84.0%

※204事業所中197事業所回答。

2．対象学生と事業所説明会の開催時期及び回数

表-40　対象としている学生の区分

（単位：事業所）

業種＼区分	中学生	高校生	短大専門	大学生
建設業	0	2	0	1
製造業	0	4	2	2
卸売・小売業	3	4	2	3
金融・保険業	0	0	0	0
運輸・通信業	0	0	0	0
不動産業	0	0	0	0
サービス業	0	3	1	2
その他	0	3	4	3
全体	3	16	9	11
前年度	3	18	10	13

※事業所説明会を「実施している」（表-39）と回答した26事業所回答。※複数回答あり

表-41　開催予定時期と回数

（単位：事業所）

業種＼区分	開催予定		実施月・回数
	未定	あり	
建設業	29	2	12～2月・6回 11月・1回
製造業	24	1	1月・2回
卸売・小売業	34	1	12月・1回
金融・保険業	4	0	—
運輸・通信業	6	0	—
不動産業	3	0	—
サービス業	21	0	—
その他	39	1	2月・1回
全体	160	5	—
前年度	160	3	1月・2回 11月・1回

※204事業所中165事業所回答。

3．事業所説明会の内容

表-42　事業所説明会の内容

（単位：事業所）

業種＼区分	事業所の概要説明	事業所内見学	作業体験	質疑応答	その他
建設業	3	3	3	3	0
製造業	5	5	2	4	0
卸売・小売業	5	5	5	5	0
金融・保険業	0	0	0	0	0
運輸・通信業	0	0	0	0	0
不動産業	0	0	0	0	0
サービス業	2	4	0	0	1
その他	4	4	3	3	0
全体	19	21	13	15	1
前年度	24	23	11	21	1

※事業所説明会を「実施している」（表-39）と回答した26事業所回答。

※複数回答あり

Ⅷ. 雇用についての現状等の意見

○ 求職希望者がなかなか見つからない。
○ 人手が足りずハローワーク等で募集しているが応募がない。
○ 高齢化が進む一方、若手が入って来ないので5年後、10年後に更なる人手不足が懸念される。
○ 未経験から採用した方が2ヶ月で退職してしまった。
○ 新卒高校生の採用が大変きびしい状況が続いている。
○ 外国人技能実習生制度を活用しているが、他市町村では実習生を受け入れると補助金が支給されるとのこと。相馬市でも検討してほしい。
○ 他市町村では高校や大学等での奨学金利用者に対して返済分を補助する取り組みがあるとのこと。相馬市でも検討してほしい。
○ 小学生、中学生等の年代から職場見学、体験、インターシップ、講話等を行い、就労に対する意識付けをすることが、後々の雇用に繋がると考える。教育の幅を広げるために、企業として協力することは可能。
○ 仕事が少なく、雇用ができない。
○ 毎年離職が多くて困っている。入社する方が多くても退職者も多い為、必要人員に達したことがない。
○ 新たに人を雇用しても仕事量は増えないため現状維持。経営者側の状況も厳しい。
○ 学生を対象とした説明会（見学会）は要請があればその都度実施している。
○ ハローワーク、チラシ、ネット等で募集をしてもなかなか応募が来ない。
○ 相馬市の人口減少もあり、地元中心の中小企業にとっては求人採用が難しくなってきている。市外、県外の採用も考え、ハローワーク、ネット、新聞折込など行ってもたが、求人相談はゼロであった。雇用を確保する方法が知りたい。
○ 特に高卒の採用が希望人数に足りていない。
○ 調理補助、調理師の不足が問題。調理師学校卒業生等の紹介等マッチングを提供してほしい。
○ 従業員の高齢化や、後継者不足が問題となっている。
○ 定期的なアンケートに加え、定期的な情報提供がほしい。
○ 事業説明会は実施していないが、高校生の職業インタビューは受けている。
○ 中途入社従業員が短期間で退職する。
○ コロナおよび物価高による利用控えで、会社経営がきびしい。
○ 介護報酬単価の改訂で訪問介護は単価の切下げで、追い討ちをかけられて会社経営が容易でない。
○ 技能実習生の採用方法などの情報提供をお願いしたい。
○ 人材が不足している。
○ 職員を採用したいが希望者が見つからず困っている。大手企業でないと難しいのではないか。
○ アンケートのⅢ労働時間の問1の書き方が分かりにくい。

令和６年度　相馬市内事業所実態調査票

整理番号	

＜調査票記入についてのお願い＞

- ◆ この調査は、市内事業所の労働条件等の実態を把握することを目的としています。
- ◆ 調査票に記入された事項については、統計以外に使用することはありませんので、現況をご記入ください。
- ◆ 回答は、令和６年１０月１日**現在**の貴事業所についてご記入ください。
- ◆ 本社が相馬市以外の場合には、**相馬事業所（支店、営業所、工場）についてのみ**ご記入ください。
- ◆ 該当する選択肢がある場合は番号に○をし、他の記入欄には必要事項等をご記入ください。
- ◆ 調査票は、令和６年１１月２９日（金）までに、返信用封筒に入れて、切手を貼らずにご返送ください。
- ◆ ご不明な点等は、担当までお問い合わせください。　　**相馬市商工観光課商工労政係（電話３７－２１５４）**

事業所名				
代表者	役職名		氏名	
事業所所在地（相馬市）	〒　－			
調査票郵送先（事業所所在地以外に郵送希望の場合は記入）	〒　－			
本社所在地（本社が相馬市以外にある場合は記入）	〒　－			
記入者	所属部署名		TEL	
	氏名		FAX	

Ⅰ　事業所の概要

問1.　業種に○をつけてください。（主なものを1つのみ）

1	建設業	2	製造業	3	卸売・小売業
4	金融・保険業	5	運輸・通信業	6	不動産業
7	サービス業	8	その他（病院・医院等医療関係、農協等協同組合、保育園等教育関係など）		

問2.　従業員数（令和6年10月1日現在）についてお答えください。

※住民票上は「市外」であっても、実態が市内で生活をしている場合は「市内在住」として計上してください。

	【男　性】				【女　性】				合　計
	正社員	臨時及びパート	派遣	計	正社員	臨時及びパート	派遣	計	
市内在住者	人	人	人	人	人	人	人	人	人
市外在住者	人	人	人	人	人	人	人	人	人
合　計	人	人	人	人	人	人	人	人	人

問3. 「問2」の従業員のうち外国人の雇用状況をお答えください。

1	雇用している	2	雇用していない

問4. 問3で「1. 雇用している」場合は「外国人従業員」の国籍ごとの人数、平均年齢についてお答えください。

	【男　性】				【女　性】				合　計
	正社員	臨時及びパート	派遣	計	正社員	臨時及びパート	派遣	計	
国　籍				ケ国				ケ国	ケ国
人　数	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	人	人	人	人	人	人	人	人	人
平均年齢	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳

問5. 在留資格が拡大した場合、外国人労働者を雇用したいですか。

1	したい	2	したくない

4.その他（具体的にご記入ください）

※「1. 雇用したい」と回答した方は、その理由をお答えください。

1	人手不足の解消	2	働き方や意識にプラスの影響がある	3	多様な価値観に触れて新しいアイデアが出る	4	その他

※「2. 雇用したくない」と回答した方は、その理由をお答えください。

1	社内の受入体制が整っていない	2	任せられる職務がない、少ない	3	文化の違い	4	日本人と同等以上の賃金困難

問6. 労働組合の有無についてお答えください。

1	あ　り	2	な　し

問7. 福利厚生制度の有無についてお答えください。

1	あ　り	2	な　し

⇒「1. あり」の場合は該当するものをすべてお答えください。
（複数回答可）

1	給付事業（慶弔金・災害傷病等見舞金など）	4	施設（食堂・社宅など）
2	健康（人間ドックやガン検診などの助成）	5	その他（具体的にご記入ください）
3	貸付事業（住宅・教育貸付など）		

Ⅱ　育児休業・介護休暇

問1.　貴事業所は育児休業制度を設けていますか。

1	制度あり	2	制度なし	3	現在はないが今後予定あり

問2.　育児休業制度がある場合、最長で子が何歳になるまで育児休業を取得することができますか。

1	1歳未満まで	2	1歳まで	3	1歳6か月まで	4	2歳まで
5	2歳6か月まで	6	3歳まで	7	その他（具体的にご記入ください）		

問3.　育児休業の取得状況についてお答えください。

男　性			女　性		
対象者人数	休業取得者数	取得率	対象者人数	休業取得者数	取得率
人	人	%	人	人	%

問4.　貴事業所は介護休暇制度を設けていますか。

1	制度あり	2	制度なし	3	現在はないが今後予定あり

問5.　介護休暇制度がある場合、対象家族1人につき介護休暇を取得できる期間はどれくらいですか。

1	通算93日まで	2	6か月まで	3	1年まで	4	2年まで
5	限度なし	6	その他（具体的にご記入ください）				

問6.　介護休暇の取得状況についてお答えください。

男　性			女　性		
対象者人数	休暇取得者数	取得率	対象者人数	休暇取得者数	取得率
人	人	%	人	人	%

Ⅲ　労働時間

1．所定内労働時間

問1.　全従業員（正社員・臨時・パート・派遣）について、1日及び1週の所定労働時間の平均は何時間ですか。

1日		時間		分
1週		時間		分

※7日以内

週 | | 日間勤務

※所定労働時間：労働契約、就業規則、労働協約等において定められた始業時刻から終業時刻までの休憩時間を除いた時間をご記入ください。

２．所定外労働時間

問1. 一人あたりの月平均残業時間（令和5年10月～令和6年9月の1年間について）は何時間ですか。

月平均残業時間		時間		分

※土日祝日に勤務をしても、その日が労働協約等において定められた労働時間であれば、「所定内労働時間」になります。

Ⅳ　雇用

１．雇用状況

問1. 現在（令和6年10月1日現在）の従業員数についてお答えください。

1	過　剰	2	適　正	3	不　足

問2. 前年同期の従業員数との比較についてお答えください。

1	６人以上減	2	１～５人減	3	増減なし	4	１～５人増	5	６人以上増

問3. 令和5年4月の新規学卒者（正社員のみ）の採用状況についてお答えください。

1	採用あり	2	採用なし

⇒「1．採用あり」と回答した方は、人数をご記入ください。

【男　性】				【女　性】			
中学校卒	高等学校卒	短大・専門学校卒	大学卒	中学校卒	高等学校卒	短大・専門学校卒	大学卒
人	人	人	人	人	人	人	人
うち「市内」在住者				うち「市内」在住者			
（　人）	（　人）	（　人）	（　人）	（　人）	（　人）	（　人）	（　人）
男性新規学卒者の合計		人		女性新規学卒者の合計		人	

問4. 令和5年4月～令和6年3月（令和5年度）における中途採用者（正社員のみ）の採用状況についてお答えください。

1	採用あり	2	採用なし

⇒「1．採用あり」の場合は人数をご記入ください。

【男　性】				【女　性】			
中学校卒	高等学校卒	短大・専門学校卒	大学卒	中学校卒	高等学校卒	短大・専門学校卒	大学卒
人	人	人	人	人	人	人	人
うち「市内」在住者				うち「市内」在住者			
（　人）	（　人）	（　人）	（　人）	（　人）	（　人）	（　人）	（　人）
男性中途採用者の合計（令和５年度）		人		女性中途採用者の合計（令和５年度）		人	

問5. 令和6年4月～令和6年9月(6年度上半期)における中途採用者(正社員のみ)の採用状況についてお答えください。

1	採用あり	2	採用なし

※「1. 採用あり」と回答した方は、人数をご記入ください。

【男　性】				【女　性】			
中学校卒	高等学校卒	短大・専門学校卒	大学卒	中学校卒	高等学校卒	短大・専門学校卒	大学卒
人	人	人	人	人	人	人	人
うち「市内」在住者				うち「市内」在住者			
(　人)	(　人)	(　人)	(　人)	(　人)	(　人)	(　人)	(　人)
男性中途採用者の合計（令和6年度上半期）		人		女性中途採用者の合計（令和6年度上半期）		人	

※(「問5」で「1. 採用あり」と答えた場合)中途採用者の状況についてお答えください。(正社員のみ)

平均年齢	歳	月平均賃金	円

2. 雇用計画

問1. 今後、従業員数(正社員のみ)についてどのような計画をお持ちですか(複数回答可)。
※事業所が相馬市以外にもある場合には、相馬事業所だけの採用人数についてお答えください。

1	新規学卒者を増やす	2	中途採用者を増やす	3	外国人採用者を増やす	4	現状維持	5	減らす

問2. 「問1」で「新規学卒者」と答えた場合の採用予定人数についてお答えください。

※現時点での、予定人数でお答えください。(正社員のみ)

	男	女
合　計	人	人

中学校卒	男	女	高等学校卒	男	女	短大・専門校卒	男	女	大　学　卒	男	女
	人	人		人	人		人	人		人	人

問3. 「問1」で「中途採用者」と答えた場合の採用予定人数についてお答えください。

※現時点での、予定人数でお答えください。(正社員のみ)

	男	女
合　計	人	人

中学校卒	男	女	高等学校卒	男	女	短大・専門校卒	男	女	大　学　卒	男	女
	人	人		人	人		人	人		人	人

※また、(「問1」で「中途採用者を増やす」と答えた場合)中途採用予定の年齢制限は何歳までですか。

1	20代まで	2	30代まで	3	40代まで	4	50代まで	5	制限なし

Ⅴ　賃金制度

１．新規学卒者の初任給

問1.　令和6年4月の新規学卒者（正社員のみ）の初任給についてお答えください。

1	採用あり	2	採用なし

⇒「1．採用あり」の場合は初任給についてお答え下さい。

	中学校卒	高等学校卒	短大・専門学校卒	大　学　卒
初任給	円	円	円	円

２．正社員の賃金

問1.　正社員（臨時・パート・派遣従業員を除く）の平均賃金（令和6年9月支給分）についてお答えください。

職　　種	対象人数	年　齢（平均）	勤続年数（平均）	基　本　給（平均）	所定内手当（1人あたり平均）	所定外手当（1人あたり平均）
事務・販売関係	人	歳	年	円	円	円
生産・労務関係	人	歳	年	円	円	円
正社員合計	人					

※所定内手当：住宅手当、通勤手当、扶養手当等の各種手当
※所定外手当：早出、残業等の所定外の労働に対して支給される手当

問2.　賞与（令和5年10月～令和6年9月の1年間について）について、支給月をお答えください。

1	なし	2	1回支給（　　）月	3	2回以上支給（　　）月,（　　）月,（　　）月

支給がある場合は記入をしてください。
（2回以上の支給の場合は平均を回答）

⇒⇒　基本給の　　ヵ月分

問3.　賃金の決定方法について、該当するものを全てお答えください（複数回答可）。

1	勤務年数（経験年数）	2	完全能力給	3	一部能力給	4	年棒制
5	その他（具体的にご記入ください）						

Ⅵ　事業所説明会について

問1.　貴事業所では、独自に学生を対象とした説明会（見学会）等を実施していますか。

1	実施している	2	実施していない

※「1.実施している」と回答した方は、実施対象者についてお答えください。

1	中学生	2	高校生	3	短大・専門学校生	4	大学生

※また、「1.実施している」と回答した場合、説明会や見学会の内容についてお答えください（複数回答可）。

1	事業所概要説明	2	事業所内見学	3	作業体験	4	質疑応答
5	その他（具体的にご記入ください）						

問2. 今後の説明会（見学会）の開催時期及び回数についてお答えください。

1	決まっている	2	決まっていない

※「1.決まっている」と回答した方は、開催時期等をご記入ください。

開催時期	月	回　数	回

Ⅶ　その他

雇用についての現状など、お気づきの点やご意見などがございましたらご記入ください。

ご協力ありがとうございました。